第１号議案

2025年度事業報告

国分寺台地区第2次行動計画（2023年度～2026年度）

基本理念　～ともに支え合い ともに明るい未来を育むまち 国分寺台～

基本目標１　「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」

全ての人が、自分の暮らす身近な地域で起きている問題に関心を持ち、ふれあいや交流の機会などを通じて、絆を深め、お互いさまの気持ちが育まれる環境の整備に努める。

事業(活動)内容

１）地域・福祉を知る機会の充実（福祉意識の醸成）

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
広報誌発行事業	18号～21号発行	地域福祉活動情報の発信。	SNSを活用した情報提供の早期開設	B
歳末助け合い 募金事業	公民館文化祭会場 地域支援活動会場	住民理解と福祉意識の醸成を図るための募金活動実施。	見返りを求めない寄付意識の醸成	A
地域福祉支援事業	開催日:2025/12/21 会　場：国分寺公民館 参加者：38人 支援者：10人	多世代が交流できるバリアフリーコンサートとフードパントリーを同時開催。	共有した感動からの繋がりを深める活動展開の工夫	A
お互いさまの 地域づくり事業	フードパントリー 7回開催 参加者：148人 制服リユース 5回開催 参加者：36世帯	寄付協力を通じて支援が必要な世帯に、食品配布と中学・高校の制服リユース事業を実施し支援体制の構築を図る。	会場での参加者への声掛けから、新たな支援ニーズを探し出すことを、心掛ける	A



2）人と人とのふれあいを育む場の推進（福祉意識の醸成）

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
ふれあいサロン事業	茶話会：9回　164人 交流会：5回　136人 観劇会：1回　37人	世代、分野を問わず、すべての住民を対象とした活動を行うことで仲間づくりや活躍の場の提供。	参加者をお客様にしない、役割の与え方と、住民同士だけではなく、スタッフとの繋がりからの支援体制構築	B
子どもの居場所づくり事業	21回開催 参加者：153人 支援者：97人	食事の提供や学習の支援などの活動から子どもたちが様々な人との関わりを通して自分らしく安心して過ごすことのできる場を提供する。	開設場所が公民館であることから、参加できない児童がいるため、各小学校区での開催が必要。	A
地域食堂事業	20回開催 参加者：359人 支援者：235人 スタッフ会議　2回	食事を1人で摂る高齢者や子どもを対象に地域での異年齢交流の場を提供し、相互見守り体制を構築する。	食事提供という特殊な活動のため、衛生管理の徹底が必要とされることから、スタッフ研修の必要性	A











3）小地域福祉活動の推進

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
小域福祉ネットワーク連携事業 （運営支援）	サロン事業補助金 活動支援補助金	3圏域の小域福祉ネットワークに対し、活動の活性化に向けた支援。	休止状態のネットワークへの再開支援	C

基本目標２　「地域の繋がりを豊かにするための仕組みづくり」

全ての人が、抱える生活課題について身近で気軽に相談することが出来、その人その人に合った支援が受けられ、改題の解決に繋がっていく仕組みの構築に努める。

事業(活動)内容

１）寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
相談支援事業	子ども・子育て11件 障がい5件　生活17件 高齢者9件　法律4件 健康7件　学習3件 介護4件　貧困11件 重複あり ケース会議9回	課題を抱える住民の孤立を防ぐため他団体と連携し、早期発見、支援、見守りの推進を図る。	地域の中で、異常に気付いた人が、支援へつなぐことをためらわない風土の醸成	A
権利擁護事業	2件	認知症や障がいなどにより判断能力が十分でなくなっても、地域で安心して暮らしていけるよう相談支援事業と絡めた体制構築に取り組む。	成年後見制度への理解と、市民後見人研修の周知	D
見守り事業 （安心生活見守り支援事業）	地区内2小学校区で実施。	生活に不安を抱える世帯へ訪問員が定期的に訪問し、必要な支援へ繋げる。	未実施地区の支援が必要な人への対応と見守り事業の開始支援	C





２）生活を支えるための体制強化（地域で孤立させない取組の強化）

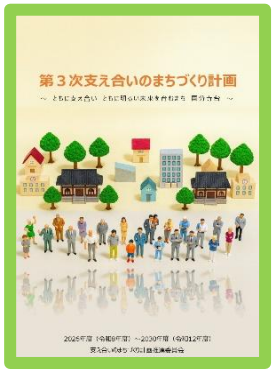
事業名	実績	目的/内容	課題	評価
高齢者地域 支え合い事業 （第2層協議体推進事業）	会議3回 研修会1回 高齢者の買い物についての困りごとアンケート実施(町会長)	高齢者支援団体や専門機関が関わる個別ケースから、課題や支援ニーズの把握、支援へのマッチング、支援創出等の調整を行う。	身寄りのない高齢者への支援体制構築	B
日常生活支援事業	相談受付6回 作業実施4回	公的支援や民間サービスで補えない住民の日常生活上の課題を解決するために、住民相互の助け合いの活動推進。	2層協議体構成団体へのより一層の徹底した活動周知と、連携強化	B



３）地域福祉力の向上

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
地区行動計画 策定・推進事業	会議4回	第2次地区行動計画の見直しと第3次地区行動計画の策定会議を定期的に行う。	第３次地区行動計画の社協構成団体への周知と連携強化	A





事業名	実績	目的/内容	課題	評価
社会福祉法人との連携づくり事業	第2層協議体や行動計画策定・推進委員会議への参加　2法人 地区社協活動への参加　2法人	地区内の社会福祉法人と連携し、法人の持つ専門性を活かしながら、地域課題解決に向けた協働活動の具現化を図る。	法人の専門性を活かした地域住民向け福祉講座の開催や、ボランティアのスキルアップ研修等の企画	D
小域福祉ネットワーク連携事業 （連絡会議）	会議1回	小域福祉ネットワークと地区社協が地域福祉活動の方向性を共有し、実現に向けて連携・協働体制を構築するため、定期的な意見交換会を実施する。	地域課題や、解決策などの検討を話し合う会議の開催	C

基本目標３　「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」

全ての人が、自分が暮らす身近な地域で起きている問題に関心を持ち、ふれあいや交流の機会などを通じて絆を深め、お互いさまの気持ちが育まれる環境の整備に努める。

事業(活動)内容

１）地域で活躍する人材の育成

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
ボランティアデビュー事業	研修会1回	KT福祉研究所所長小倉常明氏の講演「気づきから支援につながる訪問活動」実施。	社会福祉法人との連携で、ボランティア講座や福祉教育講座の開催	B
災害・生活支援活動等の担い手養成事業	災害ボランティア事業として実施。			
地域福祉研修会	ボランティアデビュー事業として開催。			



２）災害対応力の体制構築

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
災害ボランティア事業	福祉避難所開設・運営訓練 事前学習会1回 現場訓練1回	災害時に活躍できる人材の養成・確保。	座学と現場研修の関連性を持った企画が必要	B
災害時に備えた地域連携体制の構築事業	地域防災計画会議に参加	災害時に備え自主防災組織等との連携体制構築に向けた検討を図る。	町会と民生委員児童委員協議会、小域福祉ネットワークなどの福祉団体との連携	D



３）安心・安全な地域づくりの推進

事業名	実績	目的/内容	課題	評価
体験型安全教室推進事業	国分台小学校にて実施 4・5学年149人	SNSによる様々な事件が頻発する中、子ども自身の気づきを促し、家庭での防犯意識を高める。	事故、事件防止の啓発だけではなく、実際の事件やその対処方法を具体的に教える機会の拡充と、学校と協力した保護者への啓発活動実施	C
地域防犯活動との連携事業	今年度未実施	町会アンケートを実施し、地域現状把握	地域住民一人ひとりの防犯意識醸成と相互見守り体制の構築	E



